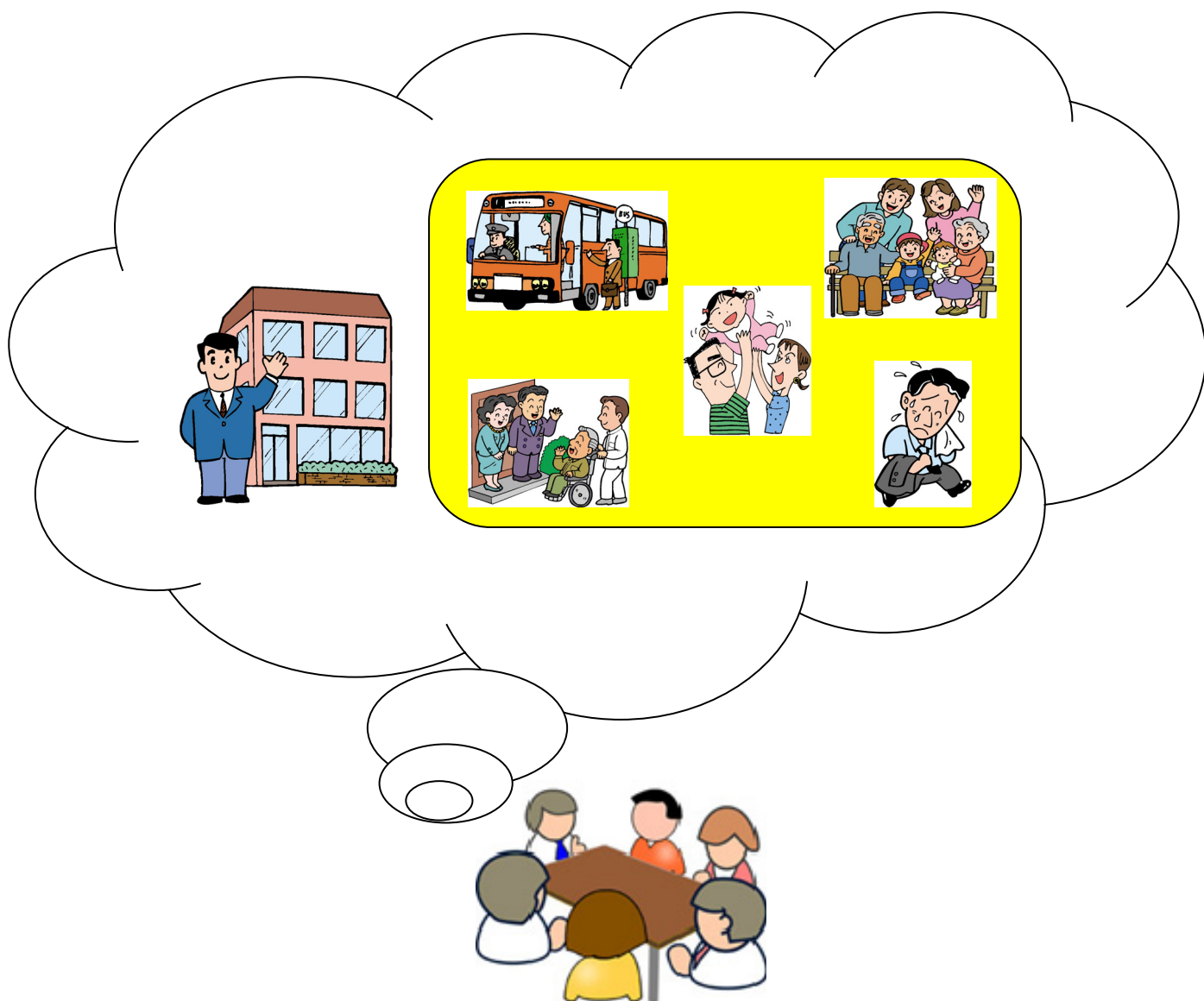


狛江市の取組みを市民の目線で チェックしました

— 平成 27 年度狛江市外部評価結果報告書 —



平成 28 年 5 月

狛 江 市

目 次

平成 27 年度にチェック（評価）した取組み（事業）について・・・・・・・・・・	1
分野Ⅰ 交通	
事業 ① コミュニティバス事業・・・・・・・・・・	2
事業 ② 交通安全対策事業・・・・・・・・・・	3
分野Ⅱ 市民交流	
事業 ① コミュニティ活動活性化事業・・・・・・・・・・	4
分野Ⅲ 子育て	
事業 ① 子育て支援事業・・・・・・・・・・	5
分野Ⅳ 障がい者福祉	
事業 ① 障がい者相談事業・・・・・・・・・・	6
分野Ⅴ 環境保全	
事業 ① 環境学習関連事業・・・・・・・・・・	7
事業 ② 地球温暖化対策住宅用設備設置助成事業・・・・・・・・・・	8
【参考】平成 27 年度の外部評価について・・・・・・・・・・	9

平成 27 年度にチェック（評価）した取組み（事業）について

◇平成 27 年度は、外部評価委員会において、「市民の目線」により下記の事業の実施方法や成果などを評価しました。

分 野	事 業
I 交通 	① コミュニティバス事業 
	② 交通安全対策事業 
II 市民交流 	① コミュニティ活動活性化事業 
III 子育て 	① 子育て支援事業 
IV 障がい者福祉 	① 障がい者相談事業 
V 環境保全 	① 環境学習関連事業 
	② 地球温暖化対策住宅用設備設置助成事業 

◎平成 27 年度の外部評価では、平成 26 年度の状況をもとに評価しました。

事業①

コミュニティバス事業



◆事業の内容◆

路線バス等において解消できない公共交通不便地域の解消や、施設利用者に限らない幅広い方の利用を推進するための市内循環バス「こまバス」を運行しています。

◆事業の目的◆

市民の交通利便性の向上や地域の活性化を図ります。

◆事業を取り巻く状況◆

高齢者や障がい者等の移動手段を確保するとともに、利用者が増加している状況を踏まえて、バスルートや停留所等の改善を検討していく必要があります。



平成 27 年度の外部評価委員会の主な提言

- ① 「こまバス」の満足度調査を実施することで、利用者の状況やニーズを把握し、利用していない市民の意見も聞いてください。また、サービスの向上や利用者の増加を図ってください。
- ② 「野川地域センター東」のバス停から野川地域センターまでの歩行ルートが分かりづらいので、経路案内を工夫してください。



外部評価委員会の提言に対する主な市の対応

- ① 28 年度の市民意識調査と併せて、満足度調査を実施します。その調査結果の他、別途実施する乗降量調査の結果を参考に、サービスの向上について検討するとともに、コミュニティバス事業への理解と利用者の増加を図っていきます。
- ② 野川地域センターまでの経路案内について、バス停にあった表記を分かりやすく差し換えました。また、バス停から野川地域センターの途中にある児童遊園のフェンスに、野川地域センターへの距離と方向の表記を追加しました。

【参考】

◆乗車人数（人）

24 年度	25 年度	26 年度
157,173	160,967	178,530

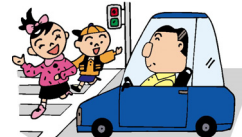
◆一便当りの乗車人数（人）

24 年度	25 年度	26 年度
19.6	20.1	22.2

◇ 事業にかかった費用

平成 26 年度は、
コミュニティバス事業に
約 1,076 万円の財源を投じました。





◆事業の内容◆

交通ルールやマナーの向上を目指した交通安全教室の開催や、学校や地域における交通安全教育を推進するなど、地域全体の交通安全意識の向上を図っています。

◆事業の目的◆

交通安全意識の向上や交通安全思想の普及を促進し、交通事故の減少を図ります。

◆事業を取り巻く状況◆

道路交通法改正（平成27年6月施行）に伴い、自転車関連事故減少に向けた効果的な事業の検討とともに、マナーの向上と交通ルールの周知を行う必要があります。



平成27年度の外部評価委員会の主な提言

- ① 自転車教室等の交通安全施策について、児童・保護者・高齢者等を対象にした教室を増やしてください。また、NPOやPTA等の団体と積極的に連携を図り、裾野を広げる取組みを行ってください。
- ② グッドライダー制度について、アンケートを行い、事業効果の検証を行ってください。効果が認められない場合は、事業を見直してください。



外部評価委員会の提言に対する主な市の対応

- ① 学校等で開催する交通安全教室は、児童や生徒だけではなく、保護者の参加枠拡大の協力を依頼していきます。また、老人クラブ連合会等の団体と連携をとりながら、交通安全教室の参加者の増加を図っていきます。
- ② 第三中学校で27年11月にアンケートを実施し、グッドライダーシール（反射材）を「付ける」約44%、「付けない」約9%、「わからない」約47%、また、「付けない・わからない」と回答した方のうち、約55%が既に反射材を貼付していました。今後もアンケートを実施し、効果を検証していきます。

【参考】

◆交通安全教室参加者数（人）

24年度	25年度	26年度
1,303	1,448	1,353

◆自転車利用事故割合（%）

24年度	25年度	26年度
53.8	37.7	42.0

※「市内の自転車に関与した事故件数」
を「市内の事故件数」で割った値

◇ 事業にかかった費用

平成26年度は、
交通安全対策事業に
約297万円の財源を投じました。





◆事業の内容◆

市内の町会等が行うまちづくり・地域社会づくりに資する活動や事業に対して、市が財政支援を行っています。市と町会や町会内における連絡事務に要する経費に対して助成を行う連絡事務助成金、7区分の事業に対して助成を行う事業助成金、新規に町会を設立する際の準備会等に対し助成する設立準備会助成金の3種類があります。

◆事業の目的◆

町会・自治会の組織化や育成、コミュニティ活動の活性化を図ります。

◆事業を取り巻く状況◆

事業費が少額の場合は、手続きを煩雑として申請してしない団体があるため、助成金申請団体が固定化しています。また、さらなる未整備地区の解消を目指し、広報やチラシ等で、引き続き設立に向けた働きかけを行う必要があります。



平成27年度の外部評価委員会の主な提言

- ① 町会・自治会等の未加入者に対しては、加入の促進を図る必要があります。例えば転入手続きで来庁した方に対して、地域活性課において直接案内をすることで、早期加入を図るなど踏み込んだ対応をしてください。
- ② 町会・自治会等の未整備地区に対しては、設立に向けた働きかけや相談等の支援を行い、住民には情報提供等を積極的に行ってください。



外部評価委員会の提言に対する主な市の対応

- ① 転入者に対しては、市民課で加入促進のチラシを配布することで、町会・自治会等への加入の促進を図っています。また、27年10月に不動産協会等と協定を締結し、加盟店において加入促進のチラシを配布していただくとともに、地域活性課において各町会・自治会等のご案内をしています。
- ② 未整備地区への情報提供としては、広報や市民活動・生活情報誌「わっこ」を駅や新聞折込等により配布しています。また、7月より電子回覧板として、市ホームページにて回覧物をPDF形式で配信し、情報提供に努めています。

【参考】

◆世帯加入率（4月現在）（％）

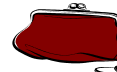
24年度	25年度	26年度
42.3	43.1	44.5

◆登録町会・自治会数（4月現在）（団体）

24年度	25年度	26年度
26	28	29

◇ 事業にかかった費用

平成26年度は、
コミュニティ活動活性化事業に
約219万円の財源を投じました。





◆事業の内容◆

子育てサイト事業：「こまえ子育てねっと」をはじめとした子育てサイトを活用して、子育てに役立つ情報を発信しています。

子育て応援事業：中学生以下の子どもがいる家庭に対して、協賛店の特典が受けられる子育て応援カードを配布して、地域全体で子育て応援の機運を醸成しています。

◆事業の目的◆

子どもや子育てに役立つさまざまな情報や学びの機会を提供するとともに、児童虐待予防の親支援プログラムや啓発を実施することにより、子育て中の親が孤立することなく、安心して子育てができるよう子育て家庭を支援します。

◆事業を取り巻く状況◆

子育てサイト事業：合計6つの子育てサイトがあり、更新頻度にバラつきがあります。

子育て応援事業：アンケートの回収率が悪く、利用状況があまり把握できていません。



平成27年度の外部評価委員会の主な提言

- ① 子育てサイト事業については、6つあるサイトの中でアクセス件数が少ないサイトがあるため、市として提供しなければならないサイト以外は、廃止することも視野に入れてください。
- ② 子育て応援カードについては、事業そのものが形骸化していると感じるため、保護者のニーズを聞き、事業を見直してください。



外部評価委員会の提言に対する主な市の対応

- ① 子育てサイト事業は、28年度中に6つのサイトの見直しを行います。また、各サイトには今までの情報の蓄積があることから、より良いサイトとするために「より一層の充実」、「機能整理や統合」について検討していきます。
- ② 子育て応援カードについては、保護者のニーズを聞き、協賛店に伝えるなど対応していきます。なお現在、国は「子育て支援パスポート事業」を進めており、都も同様の事業を進めているため、事業が類似する場合は移行も視野に入れて検討していきます。

【参考】

◆子育てサイトアクセス件数（件）

24年度	25年度	26年度
31,134	90,650	131,574

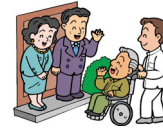
◆子育て応援事業協賛店舗数（店）

24年度	25年度	26年度
114	116	119

◇ 事業にかかった費用

平成26年度は、
子育てサイト事業に約415万円
子育て応援事業に約70万円
の財源を投じました。





◆事業の内容◆

相談支援事業として、NPO 法人さつき会地域生活支援センターリヒトに委託して実施しています。精神障がい者等からの相談に応じ、社会資源の活用や社会生活能力を高めるための支援等を行っています。

◆事業の目的◆

地域における障がいのある方の福祉の増進を図り、必要な援助を行い、当事者の支援に資することを目的としています。

◆事業を取り巻く状況◆

相談支援事業は、主に精神障がいの方を対象としています。長期入院者の地域移行の問題や、発達障害・高次脳機能障害・難病等、相談内容も多様化してきています。また、アウトリーチ支援の充実も課題となっています。



平成 27 年度の外部評価委員会の主な提言

- ① 相談利用者について、特定の人が複数回相談している可能性もあるため、延べ人数だけではなく実人数も把握してください。
- ② 事業者のサービス水準の把握やサービスの向上を図るために、他の同業事業者との比較検討の機会等を設け、現事業者に競争意識を持たせる仕組みを取り入れてください。



外部評価委員会の提言に対する主な市の対応

- ① 相談者の延べ人数だけではなく、実人数についても事業報告書の項目として付け加えます。また、継続的な相談につながった方の人数や地域活動支援センターにつながった方の人数等、多角的に事業の成果を検証していきます。
- ② 他自治体で行われている相談支援事業の取組みを把握し、比較検討を行い、今後の事業に活かしていきます。また、事業が客観的に評価され、適正かつ効果的に実施されていく仕組み、例えば第三者評価の受審等を検討していきます。

【参考】

◆相談支援事業 相談支援延べ利用者数（人）

24 年度	25 年度	26 年度
1,509	2,135	2,889

◇ 事業にかかった費用

平成 26 年度は、
相談支援事業に約 784 万円
の財源を投じました。





◆事業の内容◆

環境学習事業：環境月間における「こまエコまつり」の企画・運営，環境学習バスツアー，河川調査，NO2 調査，酸性雨調査等の環境啓発や調査活動を行っています。

水辺の楽校推進事業：環境保全意識の啓発を図るための環境学習や子どもたちの自然体験・世代を超えた交流等を目的とした自然観察会や環境保全活動を実施しています。

◆事業の目的◆

環境保全や環境への負荷の低減を図るために，市民への意識啓発を行っています。

◆事業を取り巻く状況◆

環境学習事業：事業効果の向上に向けて，新たな参加者を増やす必要があります。

水辺の楽校推進事業：参加者数の頭打ち・固定化傾向の問題があり，より多くの市民への環境保全意識の向上を図るために，新たな参加者を増やす必要があります。



平成 27 年度の外部評価委員会の主な提言

- ① こまエコまつりでは，花や苗の無料配布に対する参加者が多いですが，固定化傾向が見られるため，環境NPO等の団体との連携や環境関連企業からの支援等を検討し，広がりを持たせるような取組みを行ってください。
- ② 水辺の楽校推進事業について，多摩川近くの学校以外にも積極的に案内を行うなど，活用に向けた取組みをより一層進めてください。



外部評価委員会の提言に対する主な市の対応

- ① 環境に係る市民団体等と連携を図るなどして，事業内容の見直しを行い，広がりのある事業にしていきます。
- ② 水辺の楽校推進事業については，子どもたちにより一層周知するために，水辺の楽校運営協議会と協議し，市内全小学校の児童を対象としたパンフレットの作成や配布を予定しています。また，アレチウリ駆除等の事業について，環境教育の授業として実施できないか市内小学校と調整を進めます。

【参考】

◆環境学習事業の延べ参加者数（人）

24 年度	25 年度	26 年度
366	368	377

◆水辺の楽校推進事業の延べ参加者数（人）

24 年度	25 年度	26 年度
4,689	4,015	4,064

◇ 事業にかかった費用

平成 26 年度は，
環境学習事業に約 36 万円
水辺の楽校推進事業に約 46 万円
の財源を投じました。





◆事業の内容◆

住宅用太陽エネルギー利用機器や家庭用燃料電池の設置助成を行っています。

◆事業の目的◆

家庭からの二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会の実現を目指しています。

◆事業を取り巻く状況◆

住宅用太陽エネルギー利用機器の26年度申請件数の内訳は、太陽光発電システムが25件、強制循環式太陽熱ソーラーシステムが0件、自然循環式太陽熱温水器が1件であり、申請件数に偏りがあります。また、27年度より新たに家庭用燃料電池設置助成を追加したため、より一層の周知を行う必要があります。



平成27年度の外部評価委員会の主な提言

- ① 太陽光発電システムや太陽熱利用機器の設置について、国や都からの補助金が終了しているため、市が行う意義と必要性を明確にしてください。必要性を示すことが困難な場合、廃止も視野に入れて事業内容を見直してください。
- ② 現在の制度を維持する場合でも、戸建て住宅よりもマンション等の集合住宅に財源を振り向けるなど、より効果的な方法を検討してください。



外部評価委員会の提言に対する主な市の対応

- ① 戸建て住宅が多い粕江市の特性を活かした対策として、太陽エネルギー利用機器の普及啓発に努めていく必要があると考えています。28年度は、需要が低い太陽熱利用機器の補助制度を休止し、需要が高い太陽光発電システムの補助制度は1件当たりの補助金額を減額し、助成件数を増やすなどより多くの方に活用していただき、効率的に温室効果ガスの削減を図っていきます。
- ② アパートやマンション等の集合住宅を管理・所有する個人や事業者、管理組合への助成を行っている自治体を調査し、導入を検討いたします。

【参考】

◆太陽光発電システムの設置助成件数（件）

24年度	25年度	26年度
28	27	24

◆強制循環式太陽熱ソーラーシステムの設置助成件数（件）

24年度	25年度	26年度
2	0	0

◇ 事業にかかった費用

平成26年度は、地球温暖化対策住宅用設備設置助成事業に約235万円の財源を投じました。

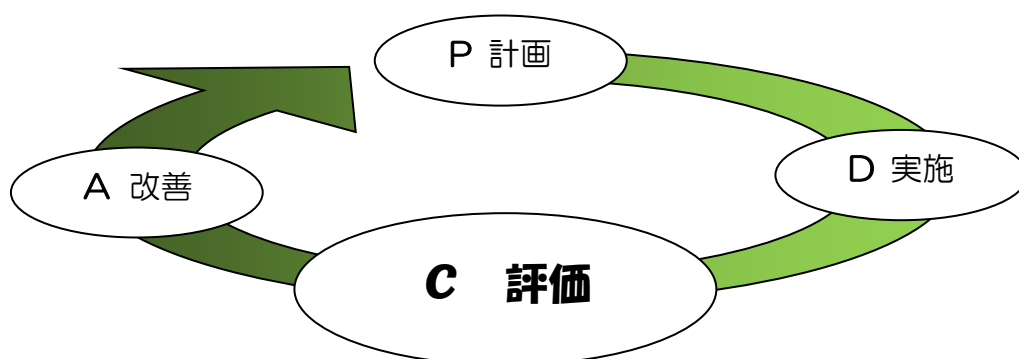


【参考】平成 27 年度の外部評価について

◇狛江市では、市民目線を重視した外部評価委員会を設置し、PDCA サイクルによる行政評価を行っています。

【参考】

行政評価は、計画（PLAN）→実施（DO）→評価（CHECK）→改善（ACTION）→計画（PLAN）→・・・と循環する、いわゆる「PDCAサイクル」によるマネジメントシステムにおいて、評価（CHECK）に位置付けられるものです。



◇平成 27 年度は、市民を委員長とする 11 人の外部評価委員会委員が市の事業を評価しました。

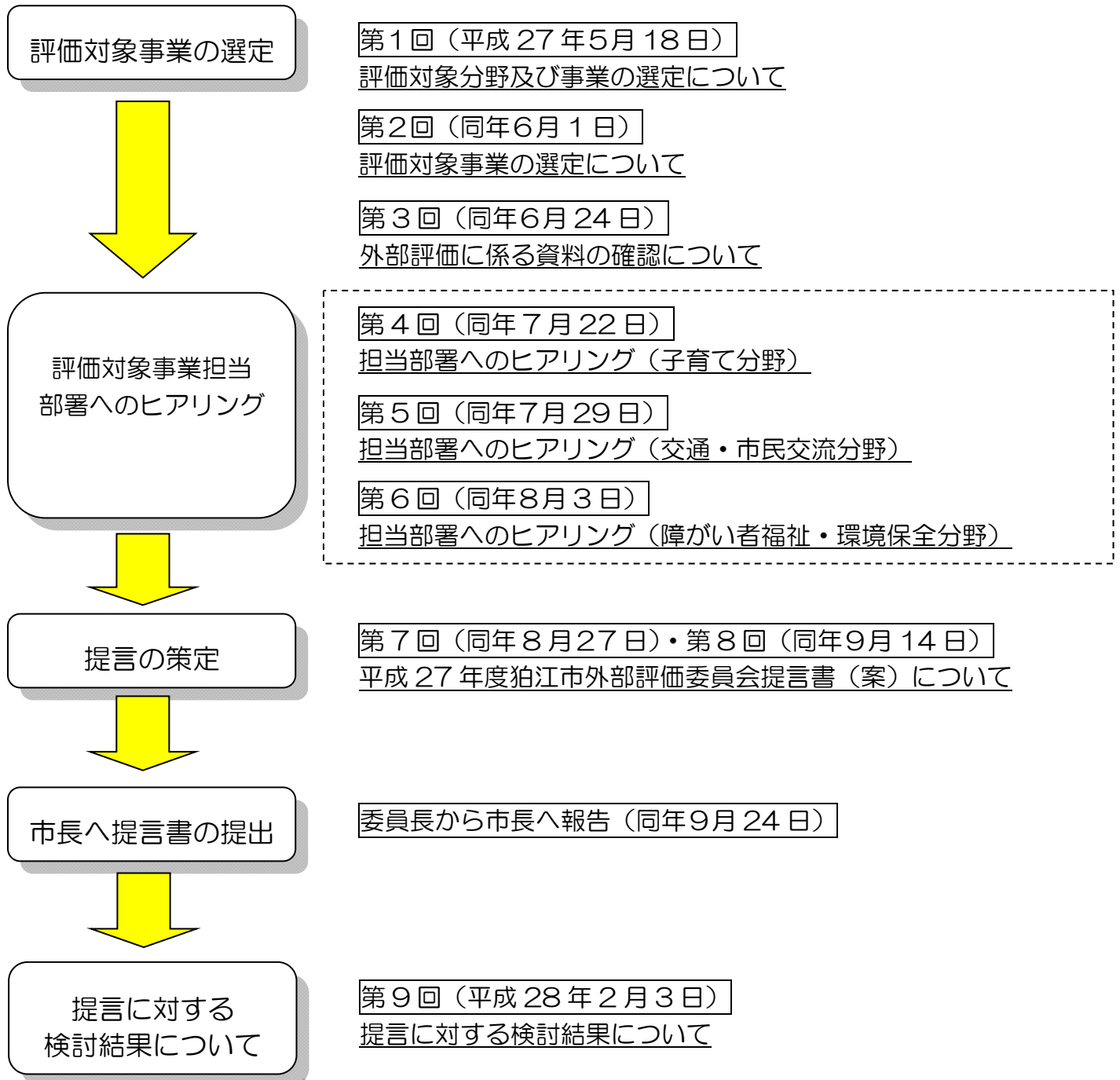
【参考】平成 27 年度 外部評価委員会委員構成

役職	選出区分	人数
委員長	市民	1 人
副委員長	有識者	1 人
委員	市民	6 人
	有識者	2 人
	市職員	1 人
計		11 人

※市民委員は、公募により選ばれた市民であり、7 人のうち 2 人は無作為抽出により選ばれました。

◇平成 27 年5月から 9 回にわたり委員会を開催し、平成 27 年9月 24 日に市長へ提言書を提出しました。

《平成 27 年度外部評価委員会の流れ》



◇外部評価委員会では、提言に対する市の対応において、「検討します」等となっている事業については、平成 28 年度にその内容を再評価することも視野に入れ経過観察を行うこととしています。

登録番号（刊行物番号）

H28－9

狛江市の取組みを市民の目線で
チェックしました

— 平成27年度狛江市外部評価結果報告書 —

平成28年5月発行

発	行	狛江市
編	集	企画財政部 政策室
		狛江市和泉本町一丁目1番5号
		電話 03（3430）1111
印	刷	庁内印刷
頒布価格		無償